

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第54期) 至 平成13年3月31日

ソマール株式会社

(401265)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 設備投資等の概要	8
2. 主要な設備の状況	8
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(3) 所有者別状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
(6) ストックオプション制度の内容	11
2. 自己株式の取得等の状況	12
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
第5 経理の状況	17
財務諸表等	18
(1) 財務諸表	18
(2) 主な資産及び負債の内容	48
(3) その他	51
第6 提出会社の株式事務の概要	52
第7 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月28日
【事業年度】	第54期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横手 顕昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【連絡者の氏名】	業務2部長 一関 萬蔵
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(千円)	57,520,099	57,778,521	51,356,780	51,998,921	50,521,361
経常利益(千円)	765,049	701,070	244,008	252,878	728,271
当期純利益(-は当期純損失)(千円)	202,587	228,330	33,675	-1,104,069	360,453
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	17,383,299	17,415,774	17,253,584	15,975,725	16,429,293
総資産額(千円)	37,423,056	37,601,165	34,863,293	34,950,493	36,436,118
1株当たり純資産額(円)	887.48	889.13	880.85	815.61	838.77
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益(-は1株当たり当期純損失)(円)	10.34	11.66	1.72	-56.37	18.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.5	46.3	49.5	45.7	45.1
自己資本利益率(%)	1.2	1.3	0.2	-6.6	2.2
株価収益率(倍)	46.4	28.3	142.5	-	14.1
配当性向(%)	96.7	85.8	581.6	-	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	929,667	1,399,399
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	183,635	-675,401
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-446,335	-295,490
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	2,031,635	2,699,691	3,132,265
従業員数(人)	518	490	480	465	437

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 関連会社については損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正（当社創業者）が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことのない敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

昭和23年 2月	事業の規模拡大に伴い曾谷正（当社初代社長）が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
昭和23年 3月	輸入農薬の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏み出す。
昭和23年 8月	本社を神戸市中央区下山手通に移転。
昭和24年 6月	丸正産業株式会社に商号変更。
昭和27年 6月	東京営業所開設（昭和37年 8月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和28年10月	吉原営業所（現 富士営業所）開設。
昭和31年 3月	大阪営業所開設（昭和33年10月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 4月	小台研究所（東京都足立区）を開設。
昭和33年10月	本社を大阪市北区梅田に移転。
昭和34年 1月	名古屋営業所開設。
昭和34年10月	福岡営業所開設。
昭和37年10月	本社を東京都中央区銀座四丁目に移転（本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる）。
昭和37年11月	小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
昭和39年 3月	日立営業所開設。
昭和42年 2月	ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転（現 草加事業所）。
昭和53年 2月	大阪営業所を大阪支店に変更。
昭和55年 1月	ソマール工業株式会社 仙台営業所開設。
昭和59年 1月	ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
昭和60年 8月	日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
昭和61年 6月	草加事業所のN計画（研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティー充実）完成。
昭和62年 1月	M2ビル（技術サービス棟）完成。
昭和63年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
平成 3年 5月	広島営業所開設。
平成 7年 7月	札幌営業所と苫小牧営業所を統合して千歳営業所開設。
平成 7年 8月	ISO 9001 認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び非連結の子会社1社、関連会社2社、その他の関係会社2社によって構成されております。

当社は下記の紙・パルプ用化学品、機能性樹脂及び関連複合材料、情報記録材料及び関連機器、及びその他の商品・製品の製造・販売を主たる業務としております。その他、情報記録材料及び関連機器の一部について関連会社(株)東洋が販売及び委託加工を行っており、マイクローツ(株)が委託加工を行っております。

なお、当社にとって関係会社との取引における重要性が低いため当事業年度から事業系統図を省略しております。

また、非連結子会社1社は営業活動を休止しております。

当社の取扱商品・製品は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 紙・パルプ用化学品 | 紙・パルプ製造用薬剤及び紙加工用薬剤
紙・パルプ用各種薬剤 |
| (2) 機能性樹脂及び関連複合材料 | 熱硬化性樹脂及び関連機械
電子・電機材料・新素材・難燃剤
エンジニアリングプラスチック及び関連機材
電気絶縁材料
エンジニアリングプラスチック各種素材 |
| (3) 情報記録材料及び関連機器 | プリント配線板用感光材料及び関連機械
印刷製版用機材
設計・複写・印刷・産業用各種フィルム
複写用関連機器
紫外線硬化型レジストインキ及び接着剤 |
| (4) その他 | 食品原料・繊維他 |

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)					
(株)宗屋	東京都中央区	80,000	不動産賃貸等	28.9	本社ビル等の賃借
多摩興産(株)	東京都中央区	20,000	ゴルフ場経営	18.6	-

(注) 多摩興産(株)は(株)宗屋の100%子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成13年 3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
437人	42才 3ヵ月	16年 9ヵ月	5,880,410円

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はソマール労働組合と称し、上部団体の化学リーグ21に加盟しております。
労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、期の前半はIT関連分野を中心とした設備投資等により緩やかな回復基調にありましたが、後半は米国経済の減速や金融機関の不良債権処理の問題、株式市場の低迷等により再び厳しい状況で推移しました。

このような情勢下、当社は経営資源の集中に努めました結果、当期の売上高は505億2千1百万円（前期比2.8%減）、営業利益は7億8千万円（前期比92.0%増）、経常利益は7億2千8百万円（前期比188.0%増）、当期純利益は3億6千万円となりました。

次に、営業の状況についてご説明申し上げます。

(紙・パルプ用化学品)

製紙業界の生産は順調に推移しましたが、塗工用バインダーと塗工用添加薬剤は販売価格の低下により微増にとどまりました。一方、塗工用顔料は主要商品の半分が生産中止になった影響を受け大きく減収となりました。

全体では売上高は前期比8.7%減の183億6千9百万円となりました。

(機能性樹脂及び関連複合材料)

エレクトロニクス関連材料は、期の前半はパソコン・携帯電話向等のIT関連分野の活況により好調に推移しましたが、後半から生産調整の影響を大きく受け、年間では微増となりました。

自動車関連材料は期を通じてほぼ横這いとなりました。

全体では売上高は前期比1.4%増の214億5百万円となりました。

(情報記録材料及び関連機器)

回路基板業界向け記録材料は好調に推移し、関連機器も国内・海外での堅調な設備投資により伸長しました。

設計製図、印刷製版業界向け画像材料は、インクジェットフィルムなどのデジタル化対応製品が順調に伸びましたが、既存のアナログ対応製品は減少しました。

全体では売上高は前期比3.1%増の87億3千7百万円となりました。

(その他)

食品業界向け材料は需要の低迷と価格の低下により減収となりました。また、繊維材料の減収もあり、全体では売上高は前期比12.8%減の20億9百万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、設備投資や配当金の支払による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前事業年度末に比べて 4億 3千 2百万円増加し、当事業年度末には 31億 3千 2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動における資金の増加は前期比 50.5%増の 13億 9千 9百万円となりました。この増加は好調な営業活動に支えられ税引前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動における資金の減少は 6億 7千 5百万円(前年同期は 1億 8千 3百万円の資金の増加)となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動による資金の減少は前期比 33.8%減の 2億 9千 5百万円となりました。この減少は、主に配当金支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前年同期比(%)
紙・パルプ用化学品(千円)	715,718	105.9
機能性樹脂及び関連複合材料(千円)	2,235,665	98.7
情報記録材料及び関連機器(千円)	4,700,022	118.2
合計	7,651,407	110.6

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前年同期比(%)
紙・パルプ用化学品(千円)	16,452,224	90.6
機能性樹脂及び関連複合材料(千円)	17,522,246	102.4
情報記録材料及び関連機器(千円)	2,623,996	102.6
その他(千円)	1,709,062	89.4
合計	38,307,530	96.4

(注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前年同期比(%)
紙・パルプ用化学品(千円)	18,369,432	91.3
機能性樹脂及び関連複合材料(千円)	21,405,172	101.4
情報記録材料及び関連機器(千円)	8,737,691	103.1
その他(千円)	2,009,064	87.2
合計	50,521,361	97.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が今後注力していく分野としましては、今後も成長が期待でき、当社が強みを発揮できる電子部品分野の市場をターゲットにしております。

本年5月に竣工した新しいコーティング工場により製造関連のインフラも整備されますので、今後はこの新工場を活用した当該分野でのビジネスの領域を拡大し、自社製品のビジネス強化はもちろんのこと、他社との新製品の共同開発やOEM製品の提供、さらには受託製造等も含め、ビジネスモデルをたえず検討しながら、市場開発を積極的に進めていきます。

また、組織や業務のさらなる簡素化を進め、経営の意思決定をスピーディに行なっていきます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社では、ユーザーのニーズに応えるため、新商品・新製品の研究開発を積極的に行っております。新商品関係では、顧客と連携して、新商品に関連する情報収集を行うと共に、それに基づいた企画・開発を行っております。

また、新製品関係では、当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、ユーザーニーズの変化に対応すべく既存製品及びその周辺製品・機器に関する改良・開発を行うと共に、今後有望視される分野でのニーズの発掘と研究活動にも注力し、さらに、製品の生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

当事業年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当事業年度の研究開発費の総額は548百万円となりました。

(1) 紙・パルプ用化学品

各種機能性化学材料や助剤をフォーミュレートし、製紙工程やコーティング工程で使用される殺菌剤、塗料改質剤として製品化するための研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は95百万円であります。

(2) 機能性樹脂及び関連複合材料

エポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし機能性樹脂製品とするための研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は108百万円であります。

(3) 情報記録材料及び関連機器

次のような研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は345百万円であります。

- ・フィルム、金属箔、織布等各種基材の表面に樹脂を均一にコーティングし、さらにはラミネートして、機能性フィルム状製品とするための研究開発。
- ・プリント配線板や各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材の製造工程で使用される各種工程フィルムの研究開発。
- ・紫外線等で硬化する樹脂及び光関連分野の研究開発。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

新製品の開発、製品化を目的として生産設備の強化を図るため、特に電子部品業界向け機能性フィルム生産のためのコーティング工場への投資を中心に情報記録材料及び関連機器分野で5億5千9百万円、総額で7億1千3百万円の設備投資を行いました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成13年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	統轄業務施設及び販売設備	20,629	-	-	-	36,755	-	57,384	108
草加事業所 (埼玉県草加市)	製品製造設備及び研究開発設備	1,619,732	37,370	967,920	2,869	197,943	126,032 (39,991.18)	2,951,870	250
大阪支店 (大阪市淀川区)	販売設備	1,642	-	-	-	2,994	-	4,636	29
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	"	746	-	-	-	1,495	-	2,241	14
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	111	-	-	-	1,060	-	1,171	5
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	"	541	-	-	-	735	-	1,277	7
日立営業所 (茨城県日立市)	"	15,752	27	-	-	752	44,894 (565.58)	61,426	7
富士営業所 (静岡県富士市)	"	40,257	2,444	-	-	2,746	225,726 (852.12)	271,174	7
広島営業所 (広島市西区)	"	-	-	-	-	555	-	555	3
千歳営業所 (北海道千歳市)	"	223	-	-	-	479	-	702	4
ソマールM2ビル (東京都中央区)	技術サービス 設備	55,730	-	-	-	7,236	19,200 (99.17)	82,166	-
大阪倉庫 (大阪市淀川区)	倉庫設備	26,378	972	190	386	1,189	277,421 (1,145.00)	306,538	3
その他	-	138,698	1,049	1,361	126	2,175	73,902 (923.07)	217,312	-
計		1,920,443	41,864	969,471	3,381	256,121	767,176 (43,576.12)	3,958,458	437

(注) 1. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
日立MP5400	1	5	34,329	42,572

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

2. 本社ビル(2,931㎡)他、支店・営業所の建物(計4,213㎡)を賃借しております。

3. 当社の設備は複数の事業部門に関わるものが多く、事業部門別に記載することが困難なため、事業部門の記載は省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の拡充

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
草加事業所	埼玉県 草加市	情報記録材料及び関連機器	電子部品業界向機能性フィルムの製造設備の強化	1,800,000	497,766	自己資金	平成12年 8月	平成14年 3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成13年 6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	19,587,349	19,587,349	東京証券取引所
計	-	19,587,349	19,587,349	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成 4年 3月31日	690	19,587	593,458	5,115,224	593,458	4,886,268

(注) 転換社債の株式転換による増加
690,261株
(平成 3年 4月～平成 4年 3月)

(3)【所有者別状況】

平成13年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)								単位未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	19	7	64	3	-	2,092	2,185	-
所有株式数(単位)	-	3,491	106	9,875	30	-	5,704	19,206	381,349
所有株式数の割合(%)	-	18.2	0.5	51.4	0.2	-	29.7	100	-

(注) 1. 自己株式1,172株は「個人その他」欄に 1単位及び「単位未満株式の状況」欄に 172株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 4単位含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	5,669	28.9
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	3,649	18.6
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	899	4.6
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	515	2.6
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	374	1.9
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	334	1.7
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	325	1.7
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	244	1.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	238	1.2
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	158	0.8
計	-	12,408	63.3

(注) 株式会社さくら銀行は平成13年4月1日をもって株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年 3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	1,000	19,205,000	381,349

(注) 1. 上記「単位未満株式数」欄には、当社所有の自己株式 172株が含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 4,000株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	1,000	-	1,000	0.0
計	-	1,000	-	1,000	0.0

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年 6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (注) (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注)平成12年6月29日の定時株主総会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成12年6月29日以降取締役会の決議をもって、1,950,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分に関する当社の基本方針は、株主に対する利益還元を最優先課題としており、安定配当の継続を目指しています。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき前年同様1株当たり10円（内中間配当金5円）を実施することを決定しました。この結果、当期の株主資本当期純利益率は2.2%、株主資本配当率は1.2%となります。

（注）第54期中間配当の取締役会決議日は、平成12年10月27日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	780	730	350	369	288
最低(円)	480	198	202	210	211

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	252	240	278	265	262	275
最低(円)	228	230	231	240	248	246

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		横手 顕昭	昭和13年 7月25日生	昭和38年 4月 中外炉工業(株)入社 昭和54年 7月 ソマール工業(株)入社 昭和60年 4月 当社フィルム製造部長 昭和61年 3月 取締役 昭和62年 1月 常務取締役 昭和62年 3月 代表取締役常務取締役 昭和63年 3月 代表取締役専務取締役 平成元年 3月 代表取締役副社長 平成 4年 6月 代表取締役社長(現任)	42
代表取締役 専務取締役	品質保証・ I P担当	川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和41年 4月 三菱レイヨン(株)入社 昭和53年10月 ソマール工業(株)入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 3月 代表取締役専務取締役 (現任) 平成12年 2月 品質保証、I P担当(現任)	17
常務取締役	プロダク ト・C L・ F C・P E 担当	木澤 欣一	昭和15年 3月 8日生	昭和38年 4月 東京電気化学工業(株)入 社 昭和40年 3月 ソマール工業(株)入社 平成元年 2月 当社草加事業所長代理 平成元年 3月 取締役 平成 5年 1月 常務取締役(現任) 平成12年 2月 プロダクト、C L、F C 担当(現任) 平成13年 4月 P E担当(現任)	17
常務取締役	製紙材料 担当	中町 昭彦	昭和18年 7月28日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年 3月 化学薬品本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 5年 1月 常務取締役(現任) 平成12年 2月 製紙材料担当(現任)	8
常務取締役	画像材料 担当、大阪 支店長	堤 豊	昭和15年 9月 8日生	昭和36年 3月 当社入社 昭和60年 3月 フィルム営業部長 平成 8年 6月 取締役 大阪支店長(現 任) 平成10年 6月 常務取締役(現任) 平成12年 2月 画像材料担当(現任)	15
常務取締役	業務担当	米森 政敏	昭和21年11月20日生	昭和44年 4月 (株)神戸銀行入行 平成 7年10月 (株)さくら銀行支店第四 部長 平成 9年 1月 当社入社 平成 9年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役(現任) 平成12年 2月 業務担当(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	機能樹脂・ 電子材料 担当	都田 康弘	昭和17年 8月25日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 6年 2月 第二事業本部長代行 平成 6年 6月 取締役(現任) 平成12年 2月 機能樹脂、電子材料担当 (現任)	7
取締役	食品繊維・ I J ビジネ ス・画像材 料担当	渡辺 功典	昭和27年 8月14日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 7年 2月 第一事業本部四部長 平成 8年 6月 取締役(現任) 平成12年 2月 食品繊維、画像材料担当 (現任) 平成13年 4月 I J ビジネス担当(現 任)	9
取締役	Q C ・ F R 担当	永瀬 利平	昭和28年 9月13日生	昭和54年 4月 ソマール工業(株)入社 平成 6年 7月 当社技術本部技術二部長 代行 平成 8年 6月 取締役(現任) 平成12年 2月 Q C、F R 担当(現任) F R 2 部長(現任)	5
取締役	物流資材・ プロダクト 担当、草加 事業所長	大塚 和敬	昭和18年 7月22日生	昭和41年 4月 日本油化学工業(株)入社 昭和43年10月 ソマール工業(株)入社 平成 4年 4月 当社製造本部製造部長代 行 平成 8年 6月 取締役(現任) 平成10年 3月 草加事業所長(現任) 平成12年 2月 物流資材、プロダクト担 当(現任)	5
取締役	P E 担当	田口 博	昭和22年 2月 2日生	昭和50年 4月 コピア(株)入社 昭和55年 4月 ソマール工業(株)入社 平成10年 4月 当社第一生産本部副本部 長 平成10年 6月 取締役(現任) 平成12年 2月 P E 1 部長(現任) 平成13年 4月 P E 担当(現任)	4
取締役	業務担当常 務取締役補 佐	三浦 直樹	昭和24年 3月 1日生	昭和47年 4月 日立造船(株)入社 平成 2年 1月 当社入社 平成10年 4月 業務本部副本部長 平成10年 6月 取締役(現任) 平成13年 4月 業務担当常務取締役補佐 (現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田邊 敏夫	昭和 9年10月10日生	昭和33年 5月 公認会計士小倉一郎事務所入所 昭和37年 4月 当社入社 昭和55年 6月 監査部長 昭和59年 3月 常勤監査役(現任)	27
監査役		泉谷 勝	昭和12年 5月10日生	昭和41年 7月 二チモ(株)入社 昭和48年 7月 (株)宗屋入社 昭和57年 4月 同社取締役(現任) 昭和57年 4月 多摩興産(株) 取締役(現任) 平成元年 3月 当社監査役(現任)	7
監査役		吉浦 勇	昭和12年 4月 7日生	昭和37年 4月 フォスター電機(株)入社 昭和37年12月 当社入社 昭和55年 6月 工業感材部長 昭和57年 4月 取締役 昭和58年 8月 代表取締役副社長 昭和62年 3月 代表取締役社長 平成 4年 6月 代表取締役会長 平成10年 6月 取締役相談役 平成12年 6月 監査役(現任)	22
計					202

(注) 常勤監査役 田邊敏夫、監査役 泉谷勝の2氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度（平成11年 4月 1日から平成12年 3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度（平成12年 4月 1日から平成13年 3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第53期事業年度（平成11年 4月 1日から平成12年 3月31日まで）及び第54期事業年度（平成12年 4月 1日から平成13年 3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表に添付しております。

連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	0.0 %
剰余金基準	0.1 %

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期 (平成12年 3月31日現在)		第54期 (平成13年 3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,699,691		3,132,265	
2. 受取手形	4,6	5,979,610		5,320,319	
3. 売掛金		14,322,796		15,348,657	
4. 商品		985,420		1,313,312	
5. 製品		648,028		1,007,214	
6. 原材料		404,008		385,293	
7. 仕掛品		249,461		254,153	
8. 貯蔵品		16,402		17,941	
9. 前渡金		77,812		27,979	
10. 前払費用		95,707		86,303	
11. 繰延税金資産		56,018		92,689	
12. 未収入金		147,713		43,056	
13. 自己株式		580		300	
14. その他		4,427		4,114	
15. 貸倒引当金		- 128,800		- 126,800	
流動資産合計		25,558,880	73.1	26,906,801	73.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		6,481,721		6,410,273	
減価償却累計額		4,382,485	2,099,235	4,489,830	1,920,443
(2) 構築物		294,358		291,118	
減価償却累計額		244,306	50,052	249,254	41,864
(3) 機械及び装置		6,115,805		6,220,258	
減価償却累計額		5,098,910	1,016,894	5,250,786	969,471
(4) 車両及び運搬具		54,710		54,810	
減価償却累計額		51,331	3,378	51,428	3,381

区分	注記 番号	第 5 3 期 (平成12年 3月31日現在)		第 5 4 期 (平成13年 3月31日現在)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(5) 工具・器具及び備品		1,696,563			1,681,532		
減価償却累計額		1,443,679	252,884		1,425,411	256,121	
(6) 土地			767,176			767,176	
(7) 建設仮勘定			48,592			386,983	
有形固定資産合計			4,238,213	12.1		4,345,441	11.9
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			116			66	
(2) ソフトウェア			72,700			75,451	
(3) 電話加入権			12,758			12,861	
(4) 施設利用権			493			345	
無形固定資産合計			86,069	0.2		88,725	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,2		2,854,451			3,264,996	
(2) 関係会社株式			22,840			22,840	
(3) 出資金			1,050			1,050	
(4) 長期貸付金			15,280			4,000	
(5) 関係会社長期貸付金			20,400			14,350	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			38,553			39,490	
(7) 長期前払費用			2,697			1,266	
(8) 繰延税金資産			485,939			171,712	
(9) 差入保証金			1,450,885			1,442,527	
(10) その他			218,031			182,875	
(11) 貸倒引当金			- 42,800			- 49,960	
投資その他の資産合計			5,067,329	14.6		5,095,150	14.0
固定資産合計			9,391,612	26.9		9,529,317	26.1
資産合計			34,950,493	100.0		36,436,118	100.0

区分	注記 番号	第53期 (平成12年 3月31日現在)		第54期 (平成13年 3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	4,408,459		3,611,835	
2. 買掛金	1	7,257,440		9,402,847	
3. 短期借入金		3,650,000		3,650,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1	1,000,000		400,000	
5. 未払金		396,616		354,885	
6. 未払費用		38,322		62,648	
7. 未払法人税等		161,204		185,367	
8. 前受金		2,667		3,875	
9. 預り金		14,442		43,093	
10. 賞与引当金		290,200		287,300	
11. 設備関係支払手形		37,800		36,307	
12. その他		-		1,615	
流動負債合計		17,257,154	49.4	18,039,776	49.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	617,500		1,117,500	
2. 退職給与引当金		1,097,022		-	
3. 退職給付引当金		-		671,643	
4. 役員退職慰労引当金		-		174,810	
5. 預り保証金		3,090		3,093	
固定負債合計		1,717,612	4.9	1,967,047	5.4
負債合計		18,974,767	54.3	20,006,824	54.9

区分	注記 番号	第53期 (平成12年 3月31日現在)		第54期 (平成13年 3月31日現在)					
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)		
(資本の部)									
資本金	5	5,115,224		14.6	5,115,224		14.1		
資本準備金		4,886,268		14.0	4,886,268		13.4		
利益準備金		389,958		1.1	409,751		1.1		
その他の剰余金									
1. 任意積立金									
(1) 圧縮記帳積立金		10,032			8,423				
(2) 別途積立金		5,600,000	5,610,032			5,100,000	5,108,423		
2. 当期末処分利益 (- は当期末処理損失)				- 25,758				620,657	
その他の剰余金合計				5,584,274		16.0	5,729,080		15.7
その他有価証券評価差額 金				-		-	288,968		0.8
資本合計			15,975,725		45.7	16,429,293		45.1	
負債・資本合計			34,950,493		100.0	36,436,118		100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 5 3 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)			第 5 4 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		42,265,456			40,430,489		
2. 製品売上高		9,733,464	51,998,921	100.0	10,090,872	50,521,361	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		1,036,028			985,420		
2. 製品期首棚卸高		761,493			648,028		
3. 当期商品仕入高		39,735,418			38,307,530		
4. 当期製品製造原価	5	6,916,521			7,651,407		
合計		48,449,463			47,592,386		
5. 商品期末棚卸高		985,420			1,313,312		
6. 製品期末棚卸高		648,028	46,816,014	90.0	1,007,214	45,271,859	89.6
売上総利益			5,182,907	10.0		5,249,502	10.4
販売費及び一般管理費	1,5		4,776,507	9.2		4,469,191	8.9
営業利益			406,399	0.8		780,310	1.5
営業外収益							
1. 受取利息		12,870			8,709		
2. 受取配当金		24,367			21,975		
3. 為替差益		-			9,084		
4. その他		36,183	73,421	0.1	25,170	64,940	0.1
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		100,289			-		
2. 支払利息		-			77,763		
3. 投資有価証券評価損		109,837			-		
4. その他		16,816	226,943	0.4	39,216	116,980	0.2
経常利益			252,878	0.5		728,271	1.4

区分	注記 番号	第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)			第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	386,093			-		
2. 投資有価証券売却益		-			9,975		
3. 会員権売却益		-			514		
4. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		-	386,093	0.7	288,165	298,654	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	6,944			1,657		
2. 固定資産除却損	4	56,649			68,030		
3. 投資有価証券売却損		126,177			13,402		
4. 投資有価証券評価損		721,040			-		
5. 退職給与引当金繰入額		1,093,924			-		
6. 会員権売却損		10,619			597		
7. 会員権評価損		76,574			20,365		
8. 貸倒引当金繰入額		-			4,015		
9. 役員退職慰労引当金繰 入額		-	2,091,931	4.0	211,100	319,168	0.6
税引前当期純利益 (- は税引前当期純損失)			- 1,452,959	- 2.8		707,757	1.4
法人税、住民税及び事 業税		171,000			279,000		
法人税等調整額		- 519,890	- 348,890	- 0.7	68,303	347,303	0.7
当期純利益 (- は当期純損失)			- 1,104,069	- 2.1		360,453	0.7
前期繰越利益			1,156,696			367,925	
過年度税効果調整額 (貸方)			22,068			-	
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩高			7,264			-	
中間配当額			97,926			97,929	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			9,792			9,792	
当期末処分利益 (- は当期末処理損失)			- 25,758			620,657	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,699,594	67.7	5,283,380	68.9
労務費		947,762	13.7	960,082	12.5
経費		1,288,431	18.6	1,425,192	18.6
当期総製造費用		6,935,787	100.0	7,668,655	100.0
期首仕掛品棚卸高		242,056		249,461	
合計		7,177,843		7,918,117	
期末仕掛品棚卸高		249,461		254,153	
他勘定振替高	2	11,859		12,556	
当期製品製造原価		6,916,521		7,651,407	

(注)

第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 経費のうち主なものには、減価償却費376,219千円、外注加工費238,623千円があります。</p> <p>2. 他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。</p>	<p>同左</p> <p>1. 経費のうち主なものには、減価償却費330,936千円、外注加工費264,407千円があります。</p> <p>2. 同左</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (- は税引前当期純損失)		- 1,452,959	707,757
減価償却費		630,140	574,289
退職給与引当金の増減額		1,093,895	- 1,097,022
退職給付引当金の増加額		-	671,643
役員退職慰労引当金の増加額		-	174,810
投資有価証券評価損		830,878	-
会員権評価損		76,574	20,365
受取利息及び受取配当金		- 37,238	-30,684
支払利息		100,289	77,763
固定資産売却益		- 386,093	-
固定資産売却損		6,944	1,657
固定資産除却損		56,649	68,030
投資有価証券売却益		-	- 9,975
投資有価証券売却損		126,177	13,402
売上債権の増加額		- 505,694	- 366,570
たな卸資産の増減額		83,750	- 674,593
仕入債務の増加額		298,030	1,348,781
未払消費税等の増減額		34,190	- 50,538
その他		76,389	268,949
小計		1,031,925	1,698,067
利息及び配当金の受取額		37,335	30,471
利息の支払額		- 99,164	- 74,303
法人税等の支払額		- 40,427	- 254,836
営業活動による キャッシュ・フロー		929,667	1,399,399

		第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		- 320,874	- 745,137
有形固定資産の売却による収入		409,950	-
有形固定資産の除却による支出		-	- 16,213
無形固定資産の取得による支出		- 31,484	- 23,490
投資有価証券の取得による支出		- 77,051	-
投資有価証券の売却による収入		165,477	84,211
貸付金の回収による収入		41,700	17,330
その他		- 4,081	7,900
投資活動による キャッシュ・フロー		183,635	- 675,401
財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		- 250,000	- 1,000,000
長期借入金の借入による収入		-	900,000
自己株式の取得による支出		- 5,520	- 2,952
自己株式の売却による収入		5,043	3,315
配当金の支払額		- 195,857	- 195,853
財務活動による キャッシュ・フロー		- 446,335	- 295,490
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,086	4,066
現金及び現金同等物の増加額		668,055	432,573
現金及び現金同等物の期首残高		2,031,635	2,699,691
現金及び現金同等物の期末残高		2,699,691	3,132,265

【利益処分計算書】

		第53期 株主総会承認日 平成12年 6月29日		第54期 株主総会承認日 平成13年 6月28日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益 (- は当期末処理損失)			- 25,758		620,657
任意積立金取崩高					
1. 別途積立金取崩高		500,000		-	
2. 圧縮記帳積立金取崩高		1,608	501,608	197	197
合計			475,850		620,854
利益処分額					
1. 利益準備金		10,000		10,000	
2. 配当金		97,924	107,924	97,930	107,930
次期繰越利益			367,925		512,924

重要な会計方針

項目	第53期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっておりましたが、証券市場の低迷が長期にわたり、今後も早期回復が難しいと判断されることから、相場の変動を有価証券の評価額に反映させることにより、財務内容の健全化を図るため、当期より市場性のある有価証券については移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>この変更により発生した有価証券評価損が臨時かつ巨額に発生したこと、また当期の期間損益をより適正に算定するため、有価証券評価損のうち、当期に新たに発生した額109,837千円については営業外費用に計上し、期首時点で既に発生していた額721,040千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、投資有価証券は830,878千円少なく、経常利益は109,837千円減少し、税引前当期純損失は830,878千円増加しております。</p> <p>(2)市場性のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>

項目	第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 559 1385 705"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～15年	機械及び装置	8年～9年	工具・器具及び備品	5年～15年
建物	10年～50年									
構築物	10年～15年									
機械及び装置	8年～9年									
工具・器具及び備品	5年～15年									
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。								
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）の他、特定債権に対する取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため適格退職年金制度における最近時点の過去勤務債務等現在額を退職給与引当金に計上しております。 パートタイマーの退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員及びパートタイマーの退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,165千円)については当期に全額収益に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(8年)による定額法により翌期から損益処理することとしております。</p>								

項目	第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従業員の退職金制度については適格退職年金制度を採用しており、従来、退職金に関する会計上の費用は適格退職年金の掛金拠出額を費用計上する方法によっておりましたが、最近の運用利回りの低下により過去勤務債務等現在額が増加傾向にあること、当期に予定運用利回りの見直しを行ない、これにより過去勤務債務等現在額が増加したこと及び過去勤務債務等現在額は最終的に当社が負担することになるためその額を負債計上することにより、より当社の財政状態を適正に表示するため、当期より最近時点の過去勤務債務等現在額を退職給与引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により過去勤務債務等現在額1,089,276千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、退職給与引当金は1,089,276千円多く、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>また、従来、パートタイマーの退職給与引当金の計上基準は期末要支給額の40%を計上しておりましたが、当期より上記の従業員の退職給与引当金の計上方法の変更に合わせて、期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により増加した退職給与引当金相当額4,647千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、退職給与引当金は4,647千円多く、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び役員退職慰労引当金の会計慣行の定着状況を考慮し、期間損益計算の適正化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額22,240千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額 211,100千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職慰労引当金 174,810千円が計上されるとともに、営業利益及び経常利益は22,240千円、税引前当期純利益は 174,810千円それぞれ減少しております。</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び 金利スワップ 外貨建予定取引 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4)有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金であります。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 イ. 当社は昭和56年 5月 1日より勤続期間3年以上の全従業員の退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成11年 8月31日現在の年金資産の合計額は1,727,164千円であります。 ハ. 過去勤務債務等の償却割合は年100分の15の割合で行っております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>前期に区分掲記しておりました動産賃貸料(当期3,850千円)及び減価償却費(当期2,930千円)は、営業外収益、営業外費用のそれぞれの総額の10/100以下でありますので、営業外収益、営業外費用のそれぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払費用は前期までは「未払金」に含めて表示しておりましたが、当期から区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の未払費用は39,298千円であります。</p>	<p>前期では営業外収益の「その他」に含めて為替差益は表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しております。なお、前期の為替差益は1,993千円であります。</p>

追加情報

第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>1. 税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この適用に伴い繰延税金資産541,958千円(流動資産56,018千円、投資その他の資産485,939千円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は519,890千円、当期末処理損失は549,223千円少なく計上されております。</p> <p>2. ソフトウェアの会計処理</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来からの会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来からの方法によった場合と比較して、退職給付会計基準変更時差異処理額を除いた退職給付費用が15,356千円増加し、経常利益が14,595千円減少し、退職給付会計基準変更時差異を含めて税引前当期純利益は273,570千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準を変更するとともに、有価証券及びゴルフ会員権について減損会計を適用しております。</p> <p>この結果、従来からの方法によった場合と比較して、経常利益が209,145千円、税引前当期純利益は200,436千円、それぞれ増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>3. 研究開発費の会計処理</p> <p>「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、前期末残高について、従来の会計処理を継続して採用しております。</p> <p>なお、当期に発生した試験研究費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年 3月31日)に基づき、支出時の費用として処理しております。</p>	<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による財務諸表への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成12年3月31日現在)	第54期 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 915,429千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 2,645,783千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 10,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 310,000千円</p> <p>2. 外貨建資産・負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">外貨建資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券のうち (貸借対照表計上額)</p> <p style="padding-left: 60px;">6,671千米ドル (736,737千円)</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 15,349千円</p> <p>4. 受取手形割引高 1,385千円</p> <p>5. 授権株式数 60,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 19,587,349株</p> <p>6.</p>	<p>1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 969,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 3,412,613千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 210,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 100,000千円</p> <p>2.</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 11,196千円</p> <p>4. 受取手形割引高 1,747千円</p> <p>5. 授権株式数 60,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 19,587,349株</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日は金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 493,793千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 538,156千円</p>

(損益計算書関係)

第 5 3 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第 5 4 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																																						
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">279,079千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,332,492</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152,009</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">205,117</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,361</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">515,572</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">900,706</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,557千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">383,535</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,093</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃貸動産</td><td style="text-align: right;">6,944千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">24,031千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21,890</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,530</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">7,644</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,649</td></tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は900,706千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p>	発送配達費	279,079千円	従業員給与及び手当	1,332,492	賞与引当金繰入額	152,009	法定福利費	205,117	減価償却費	99,361	賃借料	515,572	研究開発費	900,706	工具・器具及び備品	2,557千円	土地	383,535	計	386,093	賃貸動産	6,944千円	建物	24,031千円	構築物	543	機械及び装置	21,890	車両及び運搬具	9	工具・器具及び備品	2,530	建設仮勘定	7,644	計	56,649	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。 うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">292,999千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,826</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,241,698</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148,156</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,817</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,240</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">196,754</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">101,684</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">482,937</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">548,785</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃貸動産</td><td style="text-align: right;">1,657千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,192千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15,275</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,244</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,030</td></tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は548,785千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p>	発送配達費	292,999千円	貸倒引当金繰入額	4,826	従業員給与及び手当	1,241,698	賞与引当金繰入額	148,156	退職給付費用	74,817	役員退職慰労引当金繰入額	22,240	法定福利費	196,754	減価償却費	101,684	賃借料	482,937	研究開発費	548,785	賃貸動産	1,657千円	建物	44,192千円	構築物	295	機械及び装置	15,275	車両及び運搬具	22	工具・器具及び備品	8,244	計	68,030
発送配達費	279,079千円																																																																						
従業員給与及び手当	1,332,492																																																																						
賞与引当金繰入額	152,009																																																																						
法定福利費	205,117																																																																						
減価償却費	99,361																																																																						
賃借料	515,572																																																																						
研究開発費	900,706																																																																						
工具・器具及び備品	2,557千円																																																																						
土地	383,535																																																																						
計	386,093																																																																						
賃貸動産	6,944千円																																																																						
建物	24,031千円																																																																						
構築物	543																																																																						
機械及び装置	21,890																																																																						
車両及び運搬具	9																																																																						
工具・器具及び備品	2,530																																																																						
建設仮勘定	7,644																																																																						
計	56,649																																																																						
発送配達費	292,999千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	4,826																																																																						
従業員給与及び手当	1,241,698																																																																						
賞与引当金繰入額	148,156																																																																						
退職給付費用	74,817																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,240																																																																						
法定福利費	196,754																																																																						
減価償却費	101,684																																																																						
賃借料	482,937																																																																						
研究開発費	548,785																																																																						
賃貸動産	1,657千円																																																																						
建物	44,192千円																																																																						
構築物	295																																																																						
機械及び装置	15,275																																																																						
車両及び運搬具	22																																																																						
工具・器具及び備品	8,244																																																																						
計	68,030																																																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(リース取引関係)

第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,781</td> <td style="text-align: right;">6,029</td> <td style="text-align: right;">20,752</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">226,986</td> <td style="text-align: right;">141,426</td> <td style="text-align: right;">85,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">253,767</td> <td style="text-align: right;">147,455</td> <td style="text-align: right;">106,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	26,781	6,029	20,752	工具・器具及び備品	226,986	141,426	85,559	合計	253,767	147,455	106,311	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,781</td> <td style="text-align: right;">11,385</td> <td style="text-align: right;">15,395</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">193,141</td> <td style="text-align: right;">149,426</td> <td style="text-align: right;">43,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219,922</td> <td style="text-align: right;">160,811</td> <td style="text-align: right;">59,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	26,781	11,385	15,395	工具・器具及び備品	193,141	149,426	43,715	合計	219,922	160,811	59,111
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	26,781	6,029	20,752																														
工具・器具及び備品	226,986	141,426	85,559																														
合計	253,767	147,455	106,311																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	26,781	11,385	15,395																														
工具・器具及び備品	193,141	149,426	43,715																														
合計	219,922	160,811	59,111																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,908千円</td> </tr> </table>	1年内	48,007千円	1年超	59,901千円	合計	107,908千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,901千円</td> </tr> </table>	1年内	40,904千円	1年超	18,996千円	合計	59,901千円																				
1年内	48,007千円																																
1年超	59,901千円																																
合計	107,908千円																																
1年内	40,904千円																																
1年超	18,996千円																																
合計	59,901千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,372千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,702千円</td> </tr> </table>	支払リース料	53,701千円	減価償却費相当額	51,372千円	支払利息相当額	1,702千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,200千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">909千円</td> </tr> </table>	支払リース料	48,916千円	減価償却費相当額	47,200千円	支払利息相当額	909千円																				
支払リース料	53,701千円																																
減価償却費相当額	51,372千円																																
支払利息相当額	1,702千円																																
支払リース料	48,916千円																																
減価償却費相当額	47,200千円																																
支払利息相当額	909千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,775千円</td> </tr> </table>	1年内	1,146千円	1年超	3,629千円	合計	4,775千円																										
1年内	1,146千円																																
1年超	3,629千円																																
合計	4,775千円																																

(有価証券関係)

第53期(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	第53期(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
流動資産に属するもの			
株式	580	587	6
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	580	587	6
固定資産に属するもの			
株式	1,981,493	2,494,259	512,766
債券	-	-	-
その他	736,737	764,762	28,024
小計	2,718,231	3,259,022	540,790
合計	2,718,811	3,259,609	540,797

(注) 第53期(平成12年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 流動資産の株式には自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。
6千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)159,060千円

(うち関係会社株式22,840千円)

第54期（平成13年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	410,738	787,407	376,668
その他	736,737	1,169,400	432,662
小計	1,147,476	1,956,807	809,331
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,483,078	1,171,968	- 311,109
その他	-	-	-
小計	1,483,078	1,171,968	- 311,109
合計	2,630,554	3,128,776	498,221

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
84,208	9,975	13,402

3 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,220

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

	償還予定額(千円)
5年超10年以内	953,281

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>						
<p>1. 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、資金調達のコストの削減及び変動金利支払いの借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しており、変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、資金調達のコストの削減及び変動金利支払いの借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4)有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

第53期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は稟議規定に基づき決定し、経理担当部門が実施しております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	第53期(平成12年3月31日現在)				第54期(平成13年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	ユーロ	10,640	-	10,182	-458	-	-	-	-
	合計	10,640	-	10,182	-458	-	-	-	-

(第53期)

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(第54期)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	第53期(平成12年3月31日現在)				第54期(平成13年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	200,000	200,000	9,362	9,362	-	-	-	-
	合計	200,000	200,000	9,362	9,362	-	-	-	-

(第53期)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(第54期)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。パートタイマーについては退職一時金制度を設けております。

なお、当社は従業員についてはプリント回路工業厚生年金基金（総合型）に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第54期 (平成13年3月31日現在)
	千円
(1) 退職給付債務	- 2,563,348
(2) 年金資産	1,666,950
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	- 896,397
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	224,754
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	- 671,643
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7) + (8)	- 671,643

3 退職給付費用の内訳

	第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	千円
退職給付費用	- 157,088
(1) 勤務費用	122,864
(2) 利息費用	77,028
(3) 期待運用収益(減算)	- 77,195
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(6) 会計処理基準変更時差異の損益処理額	- 288,165
(7) 臨時に支払った割増退職金	8,379

上記退職給付費用のほか、プリント回路工業厚生年金基金への拠出額24,287千円があります。また、同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額比に基づく年金資産残高(平成13年3月31日現在)は1,175,671千円です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第54期 (平成13年3月31日現在)
(1)割引率(%)	3.0
(2)期待運用収益率(%)	4.4
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	8
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	当期に全額収益に計上しております。

(税効果会計関係)

第53期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳			(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
		(千円)			(千円)
	流動	固定		流動	固定
繰延税金資産			繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	40,818		賞与引当金繰入超過額	62,854	
退職給付引当金繰入超過額		460,422	退職給付引当金繰入超過額		281,469
投資有価証券評価損否認額		196,989	投資有価証券評価損否認額		187,707
ゴルフ会員権評価損否認額		32,161	ゴルフ会員権評価損否認額		41,032
その他	15,200	17,756	役員退職慰労引当金		73,420
評価性引当額		- 214,125	その他	29,834	19,640
繰延税金資産計	56,018	493,203	評価性引当額		- 215,038
繰延税金負債			繰延税金負債		
圧縮記帳積立金		7,264	繰延税金負債		
繰延税金負債計	0	7,264	その他有価証券評価差額		209,253
差引き繰延税金資産(純額)	56,018	485,939	圧縮記帳積立金		7,264
			繰延税金負債計	0	216,517
			差引き繰延税金資産(純額)	92,689	171,712

第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
当期の法定実効税率	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	- 2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割によるもの	- 2.0
繰延税金資産未計上	- 14.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6
当期の法定実効税率	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 0.9
住民税均等割によるもの	3.8
その他	- 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

【関連当事者との取引】

開示を必要とする重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額	815円61銭
1株当たり当期純損失	56円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左
1株当たり純資産額	838円77銭
1株当たり当期純利益	18円40銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) さくら銀行	738,426	424,594
		(株) 日本ユニパックホールディング	303	195,054
		(株) 三和銀行	217,633	148,860
		スタンレー電気(株)	150,156	142,648
		(株) みずほホールディングス	186	131,820
		(株) 日立製作所	121,000	129,833
		(株) ジェック	164,000	127,920
		日立化成工業(株)	56,659	121,250
		北越製紙(株)	122,034	77,491
		東洋信託銀行(株)	232,000	75,400
		その他 4 1 銘柄	1,265,179	520,722
計			3,067,577	2,095,596

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(会社型外国投資信託)		
		The Man-Glenwood Plus Series	11,897	216,119
		Man IP-220 Series3	803,800	201,416
		Man IP-360(Series2) Limited	1,007,940	173,154
		Man IP-220 FUSION	804,140	171,796
		Man IP-360 Limited	1,004,790	139,464
		Man-IP PRISMA Limited	501,480	81,309
		ATHENA GUARANTEED IP Limited	500,200	81,232
		Man-IP PRISMA2 Limited	502,250	78,923
		AHL P3 ファンド	10,020	25,983
計			5,146,517	1,169,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,481,721	40,424	111,872	6,410,273	4,489,830	186,226	1,920,443
構築物	294,358	-	3,240	291,118	249,254	7,947	41,864
機械及び装置	6,115,805	239,641	135,188	6,220,258	5,250,786	274,260	969,471
車両及び運搬具	54,710	550	450	54,810	51,428	523	3,381
工具・器具及び備品	1,696,563	94,238	109,269	1,681,532	1,425,411	84,901	256,121
土地	767,176	-	-	767,176	-	-	767,176
建設仮勘定	48,592	736,737	398,346	386,983	-	-	386,983
有形固定資産計	15,458,928	1,111,591	758,367	15,812,152	11,466,710	553,859	4,345,441
無形固定資産							
商標権	-	-	-	500	433	50	66
ソフトウェア	-	-	-	108,171	32,719	19,569	75,451
電話加入権	-	-	-	12,861	-	-	12,861
施設利用権	-	-	-	1,689	1,344	148	345
無形固定資産計	-	-	-	123,222	34,497	19,767	88,725
長期前払費用	4,532	-	2,482	2,050	783	487	1,266
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 建物(コーティング工場)新設 380,000千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,650,000	3,650,000	1.383	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	400,000	1.159	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	617,500	1,117,500	2.069	平成14年~17年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,267,500	5,167,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	175,000	442,500	-	500,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,115,224	-	-	5,115,224
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	19,587,349	-	-	19,587,349
	額面普通株式 (千円)	5,115,224	-	-	5,115,224
	計 (株)	19,587,349	-	-	19,587,349
	計 (千円)	5,115,224	-	-	5,115,224
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,765,224	-	-	4,765,224
	合併差益 (千円)	120,565	-	-	120,565
	再評価積立金 (千円)	478	-	-	478
	計 (千円)	4,886,268	-	-	4,886,268
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注)1 (千円)	389,958	19,792	-	409,751
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (注)2 (千円)	10,032	-	1,608	8,423
	別途積立金 (注)3 (千円)	5,600,000	-	500,000	5,100,000
	計 (千円)	5,610,032	-	501,608	5,108,423

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	171,600	135,982	3,681	127,141	176,760
賞与引当金	290,200	287,300	290,200	-	287,300
役員退職慰労引当金	-	233,340	58,530	-	174,810

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,583
預金の種類	
当座預金	328,185
普通預金	121,496
通知預金	476,000
定期預金	2,200,000
小計	3,125,682
合計	3,132,265

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本加工製紙(株)	655,073
ニッカン工業(株)	530,359
新藤電子工業(株)	476,597
日本製紙(株)	193,998
日本モレックス(株)	153,509
その他	3,310,781
合計	5,320,319

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成13年 4月	1,935,790
5月	1,236,532
6月	1,123,678
7月	925,864
8月	94,707
9月	3,746
10月以降	-
合計	5,320,319

(注) 平成13年4月の金額には期末日満期手形493,793千円が含まれております。

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大昭和製紙（株）	2,233,236
日本製紙（株）	2,221,373
王子製紙（株）	1,559,425
日本メクトロン（株）	907,022
三菱製紙（株）	459,068
その他	7,968,530
合計	15,348,657

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
14,322,796	53,006,695	51,980,833	15,348,657	77.2	102

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額（千円）
紙・パルプ用化学品	270,668
機能性樹脂及び関連複合材料	767,595
情報記録材料及び関連機器	78,364
その他	196,684
合計	1,313,312

e 製品

品名	金額（千円）
紙・パルプ用化学品	67,532
機能性樹脂及び関連複合材料	183,363
情報記録材料及び関連機器	756,318
合計	1,007,214

f 原材料

品名	金額（千円）
紙・パルプ用化学品	44,214
機能性樹脂及び関連複合材料	79,935
情報記録材料及び関連機器	253,826
包装用材料	7,317
合計	385,293

g 仕掛品

品名	金額（千円）
紙・パルプ用化学品	35
機能性樹脂及び関連複合材料	48,243
情報記録材料及び関連機器	205,874
合計	254,153

h 貯蔵品

品名	金額（千円）
紙・パルプ用化学品	98
機能性樹脂及び関連複合材料	699
情報記録材料及び関連機器	17,143
合計	17,941

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イメリス ミネラルズ・ジャパン	1,721,696
昭和高分子(株)	211,162
奥多摩工業(株)	158,475
三菱化学ポリエステルフィルム(株)	90,239
日本フーラー(株)	55,931
その他	1,374,328
合計	3,611,835

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成13年 4月	1,377,630
5月	775,707
6月	688,214
7月	451,249
8月	164,729
9月	154,303
10月以降	
合計	3,611,835

(注) 平成13年4月の金額には期末日満期手形538,156千円が含まれております。

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ・デュボン(株)	1,964,114
旭化成(株)	717,545
ジャパンエポキシレジン(株)	637,395
東レ(株)	497,172
(株)日新化学研究所	432,489
その他	5,154,130
合計	9,402,847

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）平成12年 6月29日関東財務局長に提出

2 半期報告書

（第54期中）（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）平成12年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年6月29日

ソマール株式会社

代表取締役社長 横手 顕昭 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は市場性のある有価証券の評価基準を従来の原価法から低価法に変更したが、当監査法人はこの変更を証券市場の低迷が長期にわたり、今後も早期回復が難しいと判断されることから、相場の変動を有価証券の評価額に反映させることにより、財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し投資有価証券は830,878千円少なく、経常利益は109,837千円少なく、税引前当期純損失は830,878千円多く表示されている。

また、会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従業員の退職金に関する費用の計上方法を従来の適格退職年金の掛金拠出額を費用計上する方法から最近時点の過去勤務債務等現在額を退職給与引当金に計上する方法に変更したが、当監査法人は、この変更を最近の運用利回りの低下により過去勤務債務等現在額が増加傾向にあること、当期に予定運用利回りの見直しを行い、過去勤務債務等現在額が増加したこと及び過去勤務債務等現在額は最終的に会社が負担することになるため、その額を負債計上することにより、より会社の財政状態を適正に表示するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し退職給与引当金は1,089,276千円多く、税引前当期純損失は同額多く表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソマール株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年6月28日

ソマール株式会社

代表取締役社長 横手 顕昭 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員の退職慰労金の会計処理を従来の支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更したが、当監査法人は、この変更を役員の在任期間の状況を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び役員退職慰労引当金の会計慣行の定着状況を考慮し、期間損益計算の適正化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し役員退職慰労引当金174,810千円が計上されるとともに、営業利益及び経常利益は22,240千円少なく、税引前当期純利益は174,810千円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソマール株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。